

第47回 定期株主総会 招集ご通知

日 時 2021年5月28日（金曜日）
午前10時（受付開始時刻 午前9時）

場 所 東京都千代田区外神田1-18-13
秋葉原ダイビル 2階
秋葉原コンベンションホール
開催場所が昨年と異なりますので、
末尾の会場ご案内図をご参照の上、
お間違いのないようご注意ください。

■ 目 次

第47回定期株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	3
第1号議案 取締役8名選任の件	
第2号議案 取締役（社外取締役を含む）および監査役（社外監査役を含む）に対する株式報酬（譲渡制限付株式報酬）の付与のための報酬決定の件	
事業報告	12
連結計算書類	33
連結計算書類に係る会計監査報告	36
計算書類	39
計算書類に係る会計監査報告	42



<新型コロナウイルス感染症拡大防止対応について>
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、
本年の株主総会につきましては書面による議決
権行使をお願い申しあげます。なお、本年はお
座席の間隔を拡げていることから、ご用意でき
るお座席の数が例年よりも大幅に減少いたします。
そのため、当日ご来場いただきてもご入場
をお断りせざるを得ない場合がございますので、
予めご了承ください。今後の状況により、株主
総会の運営等に大きな変更が生じる場合は、当
社ウェブサイトに掲載いたします。

<http://ir.ichishin.co.jp/>

なお、昨年第46回定期株主総会より、株主総会
にご出席の株主様へお配りしておりましたお土
産の配布を廃止しております。何卒ご理解賜り
ますようお願い申し上げます。「株主優待制度」
につきましては、引き続き実施してまいります。

株式会社 市進ホールディングス

証券コード：4645

(証券コード4645)
2021年5月13日

株主各位

千葉県市川市八幡二丁目3番11号
株式会社 市進ホールディングス
代表取締役社長 福住一彦

第47回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第47回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

なお、本年は株主の皆さまの安全確保を最優先といたしたく、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、議決権行使につきましては書面にて事前に行使いただきますようお願い申しあげます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年5月27日（木曜日）午後6時までに到着するよう、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2021年5月28日（金曜日）午前10時（受付開始時刻 午前9時）

2. 場 所 東京都千代田区外神田1-18-13

秋葉原ダイビル2階 秋葉原コンベンションホール

開催場所が昨年と異なりますので、末尾の会場ご案内図をご参照の上、お間違えのないようご注意ください。

3. 目的項目

報告事項

- 第47期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第47期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案 取締役8名選任の件

第2号議案 取締役（社外取締役を含む）および監査役（社外監査役を含む）に対する株式報酬（譲渡制限付株式報酬）の付与のための報酬決定の件

以上

~~~~~  
本年はお座席の間隔を拡げることから、ご用意できるお座席数が例年より大幅に減少いたします。そのため当日ご来場いただいてもご入場をお断りせざるを得ない場合がございます。予めご了承下さい。

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://ir.ichishin.co.jp/>)に記載させていただきます。

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、提供すべき書面のうち、次に掲げる事項を当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

①連結注記表 ②個別注記表

したがって、本株主総会招集ご通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

## 議決権行使のご案内

3頁から11頁に記載の「株主総会参考書類」をご検討いただき、以下のいずれかの方法にて議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。



## 書面による行使

郵送（書面）により議決権の行使をお願い申し上げます。

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、下記の行使期限までに到着するよう折り返しご返送ください。なお、各議案につきまして賛否を表示せずに提出された場合は、賛成の意思表示があつたものとしてお取扱いいたします。

※同封の「議決権行使・記載面保護シール」をご利用ください。

行使期限 2021年5月27日(木曜日)午後6時必着

## 議決権行使書のご記入方法

議決権行使書  
株式会社市進ホールディングス 御中

休主総会日 議決権の数  
2021年5月28日 \_\_\_\_\_

(ご注意)  
当社は、譲り受け表示のない場合は、賛成意思表示が書かれたものとてお取扱いします。

(ご注意)  
当社は、譲り受け表示のない場合は、賛成意思表示が書かれたものとてお取扱いします。

〈サンプル〉

日現在のご所有株式数 \_\_\_\_\_  
決 催 の 数 \_\_\_\_\_

該証券の数は 1 単元ごとに 1 額となります。

お願い

賛成の場合  
→「賛」を〇で印込んでください。

否認する場合  
→「否」を○で囲んでください。

一部の候補者を否認する場合  
→「賛」を〇で囲み、否認する候補者の番号を欄内に記載してください。



## ご出席の場合

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいます  
ようお願い申し上げます。

開催日時 2021年5月28日（金曜日）午前10時（受付開始時刻 午前9時）

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名（ふりがな）    | 当社における地位 | 候補者属性 |
|-------|-------------|----------|-------|
| 1     | しも や 俊 裕    | 代表取締役会長  | 再任    |
| 2     | ふく 住 一 彦    | 代表取締役社長  | 再任    |
| 3     | お がさ わら 宏 司 | 取締役副社長   | 再任    |
| 4     | たけ 竹 内 厚    | 専務取締役    | 再任    |
| 5     | つち 土 坂 恭 司  | 常務取締役    | 再任    |
| 6     | はら 原 园 明 宏  | 取締役      | 再任    |
| 7     | おぎ 狹 原 俊 平  | 取締役      | 再任    |
| 8     | お 小 幡 繢     | 取締役（社外）  | 再任 社外 |

| 候補者番号                                                                                                                                                                  | 氏　名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 1                                                                                                                                                                      | 下屋俊裕<br>(1952年11月20日) | <p>2001年5月 当社取締役第二事業本部教育本部長<br/>     2008年6月 当社常務取締役<br/>     2011年5月 当社代表取締役社長<br/>     2020年5月 当社代表取締役会長（現任）<br/>     （重要な兼職の状況）<br/>     株式会社市進ラボ取締役会長<br/>     株式会社学研塾ホールディングス代表取締役会長</p>                                                                                                                                                                                    | 40,000株   |
| 取締役候補者とした理由                                                                                                                                                            |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |           |
| 長年にわたり当社牽引の中心として、当社グループの組織構造を利益体質に転換することを実現しました。また、新規事業である映像事業、介護事業、海外事業、学童事業等を軌道に乗せ、業務提携、M&Aを通じてグループの事業範囲拡大を実現してきました。引き続き当社グループにおいて強いリーダーシップを期待できると判断し、取締役候補者といたしました。 |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |           |
| 2                                                                                                                                                                      | 福住一彦<br>(1957年8月14日)  | <p>2010年7月 株式会社学研エデュケーション代表取締役社長<br/>     2014年8月 株式会社学研塾ホールディングス代表取締役社長（現任）<br/>     2016年10月 株式会社学研ホールディングス執行役員<br/>     2017年12月 株式会社学研ホールディングス上席執行役員<br/>     2018年12月 株式会社学研ホールディングス取締役<br/>     2020年3月 当社顧問<br/>     2020年5月 当社代表取締役社長（現任）<br/>     2020年12月 株式会社学研ホールディングス常務取締役（現任）<br/>     （重要な兼職の状況）<br/>     株式会社学研塾ホールディングス代表取締役社長<br/>     株式会社学研ホールディングス常務取締役</p> | 0株        |
| 取締役候補者とした理由                                                                                                                                                            |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |           |
| 長年にわたり進学塾運営会社の経営や実務に携わり、（株）学研ホールディングスにおいては常務取締役として塾事業を中心とした教育サービス事業の推進を担当しております。これらの経験、見識を当社経営に活かすことができると判断し、取締役候補者といたしました。                                            |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |           |

| 候補者番号                                                                                                                                           | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 3                                                                                                                                               | 小笠原 宏司<br>(1954年9月24日) | <p>2009年3月 当社教育本部総合管理本部本部長<br/>     2011年3月 株式会社ウイングネット代表取締役社長<br/>     2012年5月 当社取締役<br/>     2014年5月 当社常務取締役<br/>     2019年5月 当社取締役副社長（現任）<br/>     （重要な兼職の状況）<br/>     株式会社市進代表取締役会長<br/>     株式会社市進東京代表取締役会長<br/>     株式会社茨進代表取締役会長<br/>     株式会社学研塾ホールディングス常務取締役</p>                                               | 22,500株   |
| 取締役候補者とした理由                                                                                                                                     |                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |           |
| 学習塾部門において受験指導、学習指導の豊富な経験を基に、グループの売上の柱となる（株）市進の運営・管理業務全般に実績を積み重ねております。他方、映像事業部門の事業拡大にも尽力しております。今後もこれらの経験を当社経営に活かすことができると判断し、取締役候補者といたしました。       |                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |           |
| 4                                                                                                                                               | 竹内 厚<br>(1957年12月17日)  | <p>2009年3月 当社執行役員業務本部企画本部長・第二管理本部長<br/>     2011年3月 当社統括本部副本部長・第二管理部長・人事部長<br/>     2011年5月 当社取締役統括本部副本部長<br/>     2014年3月 当社取締役統括本部本部長<br/>     2015年5月 当社常務取締役統括本部本部長<br/>     2019年5月 当社専務取締役統括本部本部長（現任）<br/>     （重要な兼職の状況）<br/>     株式会社市進ケアサービス代表取締役社長<br/>     株式会社時の生産物代表取締役社長<br/>     株式会社プレジャー・コム代表取締役社長</p> | 7,000株    |
| 取締役候補者とした理由                                                                                                                                     |                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |           |
| 当社において経営企画、財務、総務、法務、人事などの実務を経験し、現在、統括本部長として、当社グループの経営体制及びコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。また、介護事業部門の経営にも携わっております。今後も、担当職務の推進・強化が期待できると判断し、取締役候補者といたしました。 |                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |           |

| 候補者番号 | 氏　名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社株式数 |
|-------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 5     | つち　さか　きょう　じ<br>土 坂 恭 司<br>(1959年12月31日) | <p>2011年3月 当社執行役員<br/>     2012年5月 当社取締役<br/>     2019年5月 当社常務取締役（現任）<br/>     （重要な兼職の状況）<br/>     株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY代表取締役社長</p> <p>取締役候補者とした理由<br/>     学習塾部門において受験指導、学習指導の経験を積み重ね、グループの売上の柱となる（株）茨進の代表取締役社長として運営に携わりました。他方、業務提携先との事業連携の企画・運営業務において活躍しております。今後もこれらの経験を当社経営に活かすことができると判断し、取締役候補者といたしました。</p>          | 23,300株   |
| 6     | はら　ぞの　あさ　ひろ<br>原 園 明 宏<br>(1964年10月16日) | <p>2015年3月 株式会社市進取締役<br/>     2017年3月 当社執行役員<br/>     2019年5月 当社取締役（現任）<br/>     （重要な兼職の状況）<br/>     株式会社市進代表取締役社長<br/>     株式会社市進東京代表取締役社長</p> <p>取締役候補者とした理由<br/>     学習塾部門において受験指導、学習指導の経験を積み重ね、グループ売上の柱となる（株）市進の運営・管理業務全般に実績を積み重ねております。また、業務提携先との事業連携の企画・運営業務にも幅広い知見を有しており、これらの経験を当社経営に活かすことができると判断し、取締役候補者といたしました。</p> | 7,800株    |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                         | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 7                                                                                                                                                                                                                                                             | 荻原俊平<br>(1964年11月17日) | <p>2014年3月 株式会社ウイングネット本部長<br/>     2015年3月 株式会社ウイングネット執行役員<br/>     2016年3月 株式会社ウイングネット代表取締役社長（現任）<br/>     2018年3月 当社執行役員<br/>     2020年5月 当社取締役（現任）<br/>     （重要な兼職の状況）<br/>     株式会社ウイングネット代表取締役社長<br/>     ジャパンライム株式会社代表取締役社長<br/>     株式会社アイウイングトラベル取締役</p> | 0株        |
| 取締役候補者とした理由                                                                                                                                                                                                                                                   |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                  |           |
| 映像事業部門において、開発・販売の経験を経てグループ売上の柱となる（株）ウイングネットの運営管理業務全般に実績を積み重ねております。また、今後映像事業を軸とする新規事業の牽引役として当社グループの企業価値向上に寄与できると判断し、取締役候補者といたしました。                                                                                                                             |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                  |           |
| 8                                                                                                                                                                                                                                                             | 小幡績<br>(1967年10月5日)   | <p>1992年4月 大蔵省（現財務省）入省<br/>     1999年7月 大蔵省退官<br/>     2001年11月 ハーバード大学経済学博士（Ph.D.Economics）<br/>     取得<br/>     2001年12月 一橋大学経済研究所専任講師<br/>     2003年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授（現任）<br/>     2016年5月 当社社外取締役（現任）</p>                                               | 0株        |
| 社外取締役候補者とした理由                                                                                                                                                                                                                                                 |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                  |           |
| 行動ファイナンス及び企業金融を専門とする経済学者として、幅広い知見を有していることに加え、自身の留学経験に基づいたグローバル視野の教育事業への見識も有しております、2016年5月に当社社外取締役に就任して以降、当社の経営に対し有益な助言をされております。同氏の先進的な見識を客観的立場から当社経営に活かしていくと判断し、社外取締役候補者としました。なお、同氏は、社外役員以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記理由により社外取締役としての職務を適切に遂行することができると判断しております。 |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                  |           |

- (注) 1. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（以下、「D&O保険」という。）契約を保険会社との間で締結しており、これにより、当社及びすべての当社子会社におけるすべての取締役、監査役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。）等を填補することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合には、いずれの取締役もD&O保険の被保険者となる予定であります。D&O保険の契約期間は、1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。なお、株式会社市進、株式会社市進東京、株式会社茨進、株式会社ウイングネット、ジャパンライム株式会社、株式会社市進ラボ、株式会社市進ケアサービス、株式会社時の生産物、株式会社プレジヤー・コム、株式会社アイウイングトラベルは当社が100%出資する完全子会社であります。

3. 「所有する当社株式数」は2021年2月28日現在の所有株式数であります。
4. 小幡績氏は再任の社外取締役候補者であります。同氏の当社の社外取締役としての在任期間は、本総会終結時をもって5年であります。
5. 小幡績氏は当社の社外役員の独立性判断基準を満たしております。同氏の選任が承認された場合は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
6. 当社は、小幡績氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、同契約を継続する予定であります。

## 第2号議案 取締役（社外取締役を含む）および監査役（社外監査役を含む）に対する株式報酬（譲渡制限付株式報酬）の付与のための報酬決定の件

当社の取締役（社外取締役を含む）の報酬額は、2010年5月28日開催の当社定時株主総会において、年額250,000千円以内（ただし、使用人分給与を含まない。）として、また、当社の監査役の報酬額は、1991年5月28日開催の当社定時株主総会において、年額20,000千円以内としてご承認をいただいております。

今般、当社は役員報酬制度の見直しを行うこととし、当社の取締役（社外取締役を含む）については、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みや株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、また、当社の監査役（社外監査役を含む）については、株主の皆様との価値共有により、当社の企業価値の毀損の防止及び信用維持へのインセンティブを付与することを目的として、以下のとおり譲渡制限付株式報酬制度を導入することとしたく存じます。在任中から株式を保有することにより、従来から導入している株式報酬型ストックオプションに比して早期に株主の皆様との価値共有を実現することを目的としているため、本制度の導入が承認可決された場合、株式報酬型ストックオプションは、当社の取締役（社外取締役を含む）に対しては支給しないこといたします。

つきましては、当社における取締役及び監査役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、上記報酬枠とは別枠で、当社の取締役（社外取締役を含む）および監査役（社外監査役を含む）（以下、総称して「対象役員」という。）に対して、一定期間継続して当社の取締役等を務めることを条件とする譲渡制限付株式報酬を付与するための金銭報酬債権を支給することとしたく存じます。当社の取締役に支給する金銭報酬債権は、年額20,000千円以内（うち社外取締役2,000千円以内）として、また、当社の監査役に支給する金銭報酬債権は、年額2,000千円以内（うち社外監査役1,200千円以内）とします。なお、譲渡制限付株式の割当ては、当社の取締役及び監査役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案して決定しており、その内容は相当なものであると考えております。各対象役員取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定し、各監査役への具体的な支給時期及び配分については、監査役会の協議において決定することいたします。

### 【本制度の内容】

#### 1. 本制度の概要

本制度において対象役員は、取締役会決議に基づき、本議案により支給される金銭報酬債権の全

部を現物出資財産として払い込み、当社普通株式について発行又は処分を受けます。当社普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象役員の間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結し、対象役員は本割当契約により割当てを受けた当社普通株式（以下「本割当株式」という。）について、本割当株式の交付日から一定の期間中は、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないものとします。本制度において、当社の取締役に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数50,000株（うち社外取締役5,000株）及び当社の監査役に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数5,000株（うち社外監査役3,000株以内）を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の上限とし、本株主総会にてご承認いただいた範囲内にて、各取締役への具体的な配分については、取締役会において決定し、各監査役への具体的な配分については、監査役会の協議において決定いたします。

本割当契約の内容の概要は以下3のとおりです。

## 2. 1株当たりの払込金額

本割当株式の1株当たりの払込金額は、株式の割当てに関する取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）等を基礎として対象役員に特に有利な金額とならない範囲で、取締役会において決定いたします。

## 3. 本割当契約において定める内容の概要

### ① 譲渡制限期間

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象役員は、払込期日から退任（ただし、退任と同時に当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という）の取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人のいずれかの地位に就任または再任する場合は退任に該当しないものとする）するまでの間（以下「本譲渡制限期間」という。）、本割当株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができない（以下「本譲渡制限」という。）。

### ② 譲渡制限付株式の無償取得

払込期日から1年が経過する日までに、当社グループの取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人のいずれの地位からも退任した場合（ただし、(i) 退任と同時に上記の地位のいずれかに就任または再任する場合、(ii) 正当な理由により上記のいずれの地位からも退任した場合及び(iii) 死亡により退任した場合を除く）には、当社は、対象役員が退任した時点をもって、(1) 本割当株式数から(2) 払込期日を含む月から対象役員が当社グループの取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人のいずれの地位からも退任した日を含む月までの月数を12で除した数（以下「在任期間比率」という。）に、本割当株式数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数

が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。) を引いた数の本割当株式を当然に無償で取得する。

#### ③ 株式の管理

本割当株式は、本譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、本譲渡制限期間中は、対象役員が野村證券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

#### ④ 組織再編等における取扱い

本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、本割当株式のすべてを無償で取得する。

以上

## (提供書面)

# 事業報告

(2020年3月1日から)  
(2021年2月28日まで)

## I. 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2020年3月1日から2021年2月28日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動の大幅な制限を強いられるなど極めて厳しい状況が続きました。

当社グループは、教育サービス分野及び介護福祉サービス分野の2つを主要なビジネスセグメントとして事業展開を行っております。まず、教育サービス業界におきましては、2021年大学入学共通テストの開始や小学校での英語教科化などの教育制度改革をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策からオンライン授業サービスなど新たな教育コンテンツニーズの急速な高まり、さらには教育ICT環境において、1人1台端末環境をスタンダードとする文科省のGIGAスクール構想が進むなど、大きな変革の時期を迎えております。また、介護福祉サービス分野におきましては、今後も高齢者人口が増加する中、介護サービスの需要は益々高まることが見込まれる一方で、人材確保や新たな介護報酬制度への適切な対応が重要な課題となっております。

以上のような状況の中、学習塾事業をはじめとする教育サービス事業におきましては、千葉県・東京都東部地域・茨城県をドミナントエリアと定め、合格実績における地域一番塾の確立に取り組むことで集客力を高めてまいります。また、映像授業コンテンツと学びのシステムを公教育を含めた全国の教育機関へ販売・提供することにより、事業領域と対象顧客のさらなる拡大を図ってまいります。介護福祉サービス事業におきましては、事業会社数を増加させることにより事業規模と集客範囲を拡大してまいりましたが、更に各事業会社による相乗効果を最大限に発揮できるよう取り組んでまいります。

当連結会計年度の連結業績は、売上高16,007百万円（前年同期比97.2%）、営業利益543百万円（前年同期比175.9%）、経常利益273百万円（前年同期比769.6%）、固定資産除却損205百万円、減損損失211百万円、新型コロナウイルス感染症による損失255百万円を計上したことから親会社株主に帰属する当期純損失401百万円（前年同期当期純利益11百万円）となりました。

なお、当社グループでは、2013年度に株式会社市進ケアサービスを設立し、教育サービスのノウハウを活かした介護福祉サービス事業への取り組みを本格的に開始いたしました。その後、2017年度に株式会社時の生産物、2018年度にグループホーム2か所と小規模多機能居宅介護施設1か所の事業を譲り受け、2019年度に有限会社敬愛、2020年度には株式会社プレジャー・コム、株式会社ゆいが当社グループに加わり、当社グループにおける介護福祉サービス事業の比重が増してきたため、当連結会計年度より、従来の「教育サービス事業」の単一セグメントから、「教育サービス事業」「介護福祉サービス事業」の2つの報告セグメントへと変更いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### <教育サービス事業>

学習塾事業におきましては、2020年春の緊急事態宣言下において各教室を臨時休校したことから、当初、新入会生の獲得に苦戦を強いられましたが、学校の再開とともに当社グループの学習塾も感染症拡大防止策を徹底した上で授業を再開し、その後の集客は順調に推移いたしました。また、休校期間中には当社の強みである映像授業「ウイングネット」を活用したオンライン授業を実施し、「学び」を継続させることができましたが、授業再開後もオンライン授業での受講が可能な体制をとっております。

市進学院、市進予備校を運営する株式会社市進では、柏、流山おおたかの森で展開し好評を博している「ウイングキッズパンセ」などウイングキッズコースを通じて小学校低学年からの在籍生徒数増加を企図し、当初の目標を実現しつつあることに加え、全国学びの比較テストの実施等により集客増につなげております。施設面では船橋塚田教室を新規開校し千葉県内のドミナントをさらに強固にしたほか、練馬教室、八王子教室、町田教室、茂原教室、生田教室の5教室を「市進オンラインスクール」として移転リニューアル開校するなど、新業態への投資と既存教室の施設環境改善へも積極投資し、集客力強化を図っております。

株式会社市進東京においては、株式会社市進と連携し、顧客目線でのめんどうみの実践を通じて、通塾しやすいコース設定や既存教室の施設環境改善など、東京独自の施策を織り込み、在籍生徒数の増加を図っております。

個別指導塾・個太郎塾を運営する株式会社個学舎は、一人ひとりの目標を達成するためのテキスト、カリキュラムを学力別に提案し、基礎内容定着のためのくり返し学習「Kテスト」を徹底することで学校の成績アップ、さらには合格実績につなげております。また、フランチャイズ教室の展開にも引き続き注力しつつ、堅調に推移しております。

茨城県で学習塾を運営する株式会社茨進、株式会社PoemIXは、今春から実施された土浦一高附属中、水戸一高附属中の県立中高一貫校入試でも十分な合格実績を上げることができ、集客増を実現しております。また当連結会計年度からは水戸市で学習塾を運営する有限会社典和進学ゼミナールが当社グループに加わったことで、茨城県地域一番塾への取り組み体制をさらに強化することができ、目標達成に向け継続して対応を進めております。

コンテンツ事業をはじめとする教育関連事業では、学習塾向けに映像教材と学びのシステムを提供する株式会社ウイングネットにおいて、大学入試が多層化、難化する中、大学入学共通テスト対策など幅広いレベルに対応する良質な授業映像を拡充するとともに、双方向質問室での質問対応をさらに充実させることで、オンライン指導システムをより強化しております。加盟校数、拠点数はともに伸長し、好調な売上高を堅持しております。なお、2020年度はコロナ禍での学校休校期間中、教科書対応コンテンツであるベーシックウイングで家庭学習のサポートを行ったこともあり、さらなる売上増となりました。

日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンターは、入国管理審査の厳格化に加え、コロナ禍の影響もあり留学生確保において厳しい状況がつづいております。今後、中国などでの募集地域を広げることや留学以外のコースを設けるなど、在籍生を増加させる工夫をつづけてまいります。

経費面におきましては、人材の適正配置、業務効率の改善、賃借料等施設費の適正化など積極的な経費統制に取り組み想定以上の経費節減を達成することができました。

当連結会計年度のセグメントの経営成績は売上高14,591百万円（前年同期比92.0%増）、セグメント利益（営業利益）448百万円（前年同期比122.3%増）となりました。

#### ＜介護福祉サービス事業＞

介護福祉サービス事業においては、コロナ禍の厳しい環境の中、お客様のニーズにお応えするため、感染拡大防止に最大限の注意を払い営業を継続しております。株式会社市進ケアサービスでは、埼玉県で運営しているグループホーム、小規模多機能事業で高い入居率を維持しております。また、川越市では介護職初任者研修等の研修事業も実施、教育サービス事業で培ったノウハウを活かし就労希望者向けに資格取得支援とキャリアアップの機会を提供し、人材採用の場としても活用しています。主に東京都内でデイサービス「N I WA」を運営する株式会社時の生産物では、年度当初コロナ禍によりサービス利用自粛の影響を受けたものの、6月以降は予想を上回る人数のご利用者様に利用再開していただいております。有限会社敬愛は茨城県水戸市においてグループホームとデイホームを併設する形で地域密着型

の運営をしており、こちらも高い稼働率、入居率を維持しております。さらに当連結会計年度から当社グループに加わった株式会社プレジャー・コムは都内5ヶ所でデイサービス「ふくろうの家」を運営、同じく株式会社ゆいは神奈川県横浜市でグループホーム3ヶ所の運営の他、居宅介護支援、障がい者介助など総合的な介護事業に取り組んでおり、いずれも業績は好調です。介護福祉施設においては、信頼獲得を第一義とした質の高い介護サービスを心掛けており、高い稼働率、入居率を継続できるよう取り組んでおります。

当連結会計年度のセグメントの経営成績は売上高1,472百万円（前年同期比229.3%増）、セグメント利益（営業利益）94百万円（前年同期セグメント損失57百万円）となりました。

(事業別売上高)

(百万円)

| 区分         | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 構成比    | 前連結会計年度比 |
|------------|---------|---------|--------|----------|
| 教育サービス事業   | 15,863  | 14,591  | 90.8%  | 92.0%    |
| 介護福祉サービス事業 | 642     | 1,472   | 9.2%   | 229.3%   |
| 合計         | 16,505  | 16,064  | 100.0% | 97.3%    |

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

## 2. 設備投資等の状況

当連結会計年度中の設備投資総額は、361百万円となっております。その主な内容は、教育サービス事業における市進学院・個太郎塾・茨進などの新規開校・開設及び既存拠点の移転リニューアル開校等に係る設備投資であります。

## 3. 資金調達の状況

所要資金につきましては、自己資金及び金融機関からの借入金によって賄っております。

#### 4. 対処すべき課題

当社グループは、教育サービス事業と介護福祉サービス事業を主要なビジネスセグメントとし、連結売上高、連結営業利益の達成度を経営上の目標達成度の判断指標としております。また、収益性の判断指標としては、売上高営業利益率を重視しており、中期的には5%の達成をめざしております。

教育サービス業界を取り巻く環境は、教育制度改革や教育ICT環境の進展、オンライン授業サービスのニーズの高まりなどもあり、各種サービスの提供方法、設備や働き方にいたるまで、さらに大きな変革が求められるものと思われます。また、介護福祉サービスの分野においては、高齢者人口の増加に伴い、介護サービスの需要はますます高まることが予想される一方で、人材確保や介護報酬改定の動きへの適切な対応が重要な課題となっております。いずれの業界でも社会的ニーズや経営環境の変化に素早く柔軟に対応できる力が求められていると考えております。

2021年度、当社グループにおきましては、マーケティング、イノベーション、人材育成の3点を重点目標として掲げ取り組んでおります。また、全事業会社では、それぞれの事業特性に応じたKPI（重要業績評価指標）を年度当初に設定し、これを各職員にまで浸透させた上で、予算達成を目指すことを周知徹底させております。

教育サービス事業におきましては、今後も教育ICT環境が整備され、デジタル化が進展していくと推測されます。そこで、2021年度、市進ホールディングスにDX事業推進本部を立ち上げ、各事業会社にもDX事業推進室を設置いたしました。グループ全体でデジタル化を軌道に乗せることに取り組んでまいります。ただし、デジタル化を推進する一方で、塾の基本である先生と生徒、人ととのかかわりである「ヒューマンタッチ」の部分はこれまで以上に重視し、「めんどうみ合格主義」を進化及び深化させてまいります。

また、大学入試改革に伴い、小学校、中学校、高校の授業内容や入試が変わっていく中で、思考力・判断力・表現力がより重要になってまいります。2021年度には小学校低学年専門のオンラインスクール「パンセフロンティエル」を開校し、AIやARの技術も駆使し「世界に出ても負けない子に育てる」ための思考力、表現力、判断力を培う授業をおこなってまいります。「伸びる力診断テスト」や2020年度に新たに実施した「学びの比較テスト」、教育アライアンスネットワークが実施している「明日の学力診断」（通称「あすがく」）も引き続き活用し、小学校低学年の段階から生徒たちの学力向上を図るとともに、集客にもつなげてまいります。映像授業コンテンツと学びのシステムを提供するウイングネットは、順調に全国で加盟校数を増やしておりますが、AI機能搭載トレーニングシステムのバージョンア

ツプやラインナップの拡充を図ることを課題とし、さらなる加盟校数増加に取り組んでまいります。

介護福祉サービス事業につきましては、介護業界で豊かな経験と技術を持つスタッフに加え、過去の学習塾勤務において高いコミュニケーション能力を培ったスタッフの対応なども最大限に活用し、信頼獲得を第一義とした質の高い介護サービスを心掛け、高い稼働率、入居率を継続できるよう引き続き取り組んでまいります。埼玉県の川越市、日高市、東京都23区内、茨城県水戸市、神奈川県横浜市など、それぞれの地域で運営するグループホーム、小規模多機能型居宅介護事業、小規模デイサービス、訪問介護・看護、障害者総合支援など、豊富なサービス機能と質の高い人材の力で展開を図ってまいります。2021年度においては、2020年度途中に当社グループに参入した株式会社プレジャー・コム、株式会社ゆいの業績好調な2社が年度当初からグループ売上に貢献することとなります。

以上のような計画に基づき、売上高は170億円と前期比6.3%の増収をめざしてまいります。また、利益見通しにつきましては、上記増収およびさらなる経費統制による経費節減を図り、営業利益は6億1,200万円と前期に比べ12.6%の増益、売上高営業利益率は3.6%、経常利益は4億2,900万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億1,200万円をめざしてまいります。

なお、新型コロナウイルスの感染再拡大による当社グループに与える影響につきましては、現段階で想定しうる影響を加味しておりますが、今後の情勢に適切かつ柔軟に対応してまいります。

当社グループは「人を創る、ともに創る」を合言葉に、「生涯を通じた幅広い「学び」の機会を提供することで、ともに人間力を高め、笑顔あふれる社会を実現すること」をグループ理念とし、今後も新商品の開発や顧客ニーズへの丁寧かつ柔軟な対応により企業価値向上を図ってまいります。

これまでの株主の皆さまのご支援に深く感謝申し上げるとともに、今後の市進教育グループの発展につきましてもご支援を頂戴したく、よろしくお願い申し上げます。

## 5. 財産及び損益の状況の推移

| 区分                                  | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度<br>(当連結会計年度) |
|-------------------------------------|--------|--------|--------|---------------------|
| 売上高(百万円)                            | 15,672 | 16,410 | 16,463 | 16,007              |
| 経常利益(百万円)                           | 271    | 219    | 35     | 273                 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益<br>または当期純損失(△)(百万円) | 269    | 309    | 11     | △401                |
| 1株当たり当期純利益<br>または当期純損失(△)(円)        | 26.59  | 31.25  | 1.10   | △38.43              |
| 総資産額(百万円)                           | 11,615 | 11,617 | 11,949 | 12,381              |
| 純資産額(百万円)                           | 1,732  | 1,954  | 2,237  | 1,618               |
| 1株当たり純資産額(円)                        | 174.83 | 197.01 | 210.60 | 160.02              |

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失(△)は、自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて計算しております。また、1株当たり純資産額は自己株式数控除後の期末発行済株式数に基づいて算出しております。

## 6. 重要な子会社の状況

| 会 社 名                   | 資 本 金 | 議決権比率             | 主 要 な 事 業 内 容                                                       |
|-------------------------|-------|-------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 株 式 会 社 市 進             | 10百万円 | 100.0%            | 千葉県を重点地域とする小・中・高校生を対象とした進学学習指導                                      |
| 株 式 会 社 市 進 東 京         | 10百万円 | 100.0%            | 東京都を重点地域とする小・中・高校生を対象とした進学学習指導                                      |
| 株 式 会 社 NPS 成 田 予 備 校   | 5百万円  | 100.0%            | 千葉県・茨城県内での小・中・高校生を対象とした進学学習指導                                       |
| 株 式 会 社 個 学 舎           | 10百万円 | 100.0%            | 個別指導塾の運営及びFC教室の運営                                                   |
| 株 式 会 社 茨 進             | 20百万円 | 100.0%            | 茨城県内での小・中・高校生を対象とした進学学習指導                                           |
| 株 式 会 社 Poemix (注) 1    | 10百万円 | 100.0%<br>[100.0] | 茨城県内での小・中・高校生を対象とした進学学習指導                                           |
| 有限会社典和進学ゼミナール (注) 1、3   | 3百万円  | 100.0%<br>[100.0] | 茨城県内での小・中・高校生を対象とした進学学習指導                                           |
| 株 式 会 社 市 進 ラ ボ         | 5百万円  | 100.0%            | 小学校受験「桐杏学園」、体験型民間学童保育「ナナカラ」、オールイングリッシュ保育・学童保育「みらいえインターナショナルスクール」の運営 |
| 株 式 会 社 ウ イ ン グ ネ ッ ト   | 10百万円 | 100.0%            | 映像コンテンツ・学習支援システムによる塾事業のトータルサポート                                     |
| ジ ャ パ ン ラ イ ム 株 式 会 社   | 10百万円 | 100.0%            | スポーツ・教育・医療等の指導者、技術者向け映像制作・販売                                        |
| 株式会社アイウイングトラベル          | 37百万円 | 100.0%            | オーダーメイド型の国内外の旅行企画・手配                                                |
| 株式会社江戸カルチャーセンター         | 20百万円 | 100.0%            | 日本語学校の運営                                                            |
| 株 式 会 社 市 進 ケ ア サ ー ビ ス | 20百万円 | 100.0%            | 介護サービス事業、教育事業                                                       |
| 株 式 会 社 時 の 生 産 物       | 3百万円  | 100.0%            | 介護サービス事業                                                            |
| 有 限 会 社 敬 愛 (注) 1       | 3百万円  | 100.0%<br>[100.0] | 介護サービス事業                                                            |
| 株式会社プレジャー・コム (注) 4      | 3百万円  | 100.0%            | 介護サービス事業                                                            |
| 株 式 会 社 ゆ い (注) 5       | 40百万円 | 100.0%            | 介護サービス事業                                                            |

| 会 社 名                                           | 資 本 金 | 議決権比率          | 主 要 な 事 業 内 容                         |
|-------------------------------------------------|-------|----------------|---------------------------------------|
| 株 式 会 社 市 進 ア シ ス ト                             | 10百万円 | 100.0%         | 「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社、教育・学習支援事業 |
| 株 式 会 社 IGH (注) 1                               | 5百万円  | 51.0% [51.0]   | 東戸塚（神奈川県）での小・中・高校生を対象とした進学学習指導        |
| ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED (注) 1 | 35百万円 | 100.0% [1.0]   | インドでの小・中・高校生を対象とした進学学習指導              |
| 香 港 市 進 有 限 公 司                                 | 19百万円 | 100.0%         | 香港での学習塾                               |
| 新 譽 有 限 公 司 (注) 1                               | 7百万円  | 100.0% [100.0] | 香港での日本語学校                             |

- (注) 1. 「議決権比率」欄の〔内書〕は間接所有であります。
2. 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社アンドゥは当連結会計年度において株式会社個学舎に吸収合併されたことにより消滅したため、重要な子会社から除外いたしました。
  3. 2020年7月1日付にて有限会社典和進学ゼミナールの全株式を取得し当社の連結子会社である株式会社茨進の100%子会社としております。
  4. 2020年7月1日付にて株式会社プレジャー・コムの全株式を取得したことにより当社の連結子会社としております。
  5. 2020年7月16日付にて株式会社ゆいの全株式を取得したことにより当社の連結子会社としております。

## 7. 主要な事業内容（2021年2月28日現在）

当社グループは、教育サービス事業、介護福祉サービス事業の2つを主要なビジネスセグメントとして事業展開をおこなっております。教育サービス事業におきましては、小・中学生、高校生、高校卒業生を対象とした学習塾の運営、幼児を対象とした小学校受験指導や学童保育施設の運営、さらには映像コンテンツの企画販売、日本語学校運営等を行っております。介護福祉サービス事業におきましては、デイサービス、認知症グループホーム、小規模多機能型居宅介護施設等の運営の他、介護職初任者研修等、研修事業も実施しております。

## 8. 主要な営業所（2021年2月28日現在）

- (1) 当社  
本社 千葉県市川市八幡二丁目3番11号  
本社東京事務所 東京都文京区本郷五丁目25番14号
- (2) 株式会社市進  
本社 東京都文京区本郷五丁目25番14号
- (3) 株式会社市進東京  
本社 東京都文京区本郷五丁目25番14号
- (4) 株式会社NPS成田予備校  
本社 千葉県市川市八幡二丁目3番11号
- (5) 株式会社個学舎  
本社 東京都文京区本郷五丁目24番2号
- (6) 株式会社茨進  
本社 茨城県土浦市川口一丁目10番5号
- (7) 株式会社Poemix  
本社 茨城県土浦市川口一丁目10番5号
- (8) 有限会社典和進学ゼミナール  
本社 茨城県水戸市千波町1156
- (9) 株式会社市進ラボ  
本社 千葉県市川市八幡二丁目3番11号
- (10) 株式会社ウイングネット  
本社 東京都文京区本郷五丁目25番14号

- (11) ジャパンライム株式会社  
本社 東京都文京区本郷五丁目25番14号
- (12) 株式会社アイウイングトラベル  
本社 東京都文京区本郷五丁目25番14号
- (13) 株式会社江戸カルチャーセンター  
本社 東京都港区赤坂七丁目10番9号
- (14) 株式会社市進ケアサービス  
本社 東京都文京区本郷五丁目25番14号
- (15) 株式会社時の生産物  
本社 東京都大田区南馬込三丁目36番8号
- (16) 有限会社敬愛  
本社 茨城県水戸市小吹町2297番17号
- (17) 株式会社プレジャー・コム  
本社 東京都文京区本郷五丁目25番14号
- (18) 株式会社ゆい  
本社 神奈川県横浜市港北区日吉本町一丁目27番37号
- (19) 株式会社市進アシスト  
本社 千葉県市川市八幡二丁目3番11号
- (20) 株式会社IGH  
本社 神奈川県横浜市戸塚区品濃町550番地3
- (21) ICHISHIN INDIA CONSULTANT PRIVATE LIMITED  
本社 The Great Eastern Centre 70, Nehru Place, New Delhi
- (22) 香港市進有限公司  
本社 香港九龍旺角煙廠街9號
- (23) 新譽有限公司  
本社 香港九龍彌敦道192-194號

## 9. 従業員の状況（2021年2月28日現在）

| 従業員数 | 前期末比増減 |
|------|--------|
| 891名 | 64名増   |

- (注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 上記の従業員数には臨時従業員3,595名（教務系嘱託社員2,841名、事務系嘱託社員754名）を含んでおりません。

## 10. 主要な借入先（2021年2月28日現在）

| 借入先          | 借入金残高(千円) |
|--------------|-----------|
| 株式会社千葉銀行     | 3,014,545 |
| 株式会社足利銀行     | 526,155   |
| 株式会社常陽銀行     | 467,367   |
| 株式会社りそな銀行    | 414,121   |
| 株式会社三井住友銀行   | 377,635   |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 375,940   |
| 株式会社東日本銀行    | 134,622   |

(注) 2021年2月28日現在の借入残高が、100,000千円以上の金融機関を記載しております。

## II. 会社の株式に関する事項（2021年2月28日現在）

1. 発行可能株式総数 34,000,000株
2. 発行済株式の総数 10,059,531株  
(自己株式数545,357株を除く。)
3. 株主数 1,843名
4. 大株主（上位10名）

| 株 主 名            | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|------------------|---------|---------|
| 株式会社学研ホールディングス   | 3,993千株 | 39.7%   |
| 株式会社学究社          | 2,160   | 21.5    |
| 梅田威男             | 540     | 5.4     |
| 市進グループ社員持株会      | 402     | 4.0     |
| 株式会社千葉銀行         | 246     | 2.4     |
| 株式会社ウイザス         | 220     | 2.2     |
| 田代英壽             | 150     | 1.5     |
| 株式会社進学会ホールディングス  | 118     | 1.2     |
| 株式会社エデュ・リサーチ・アジア | 73      | 0.7     |
| 東方地所株式会社         | 53      | 0.5     |

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 5. その他株式に関する重要な事項

単元株式数 100株

### III. 会社役員に関する事項（2021年2月28日現在）

#### 1. 取締役及び監査役の氏名等

| 会社における地位 | 氏 名   | 担当または資格   |
|----------|-------|-----------|
| 代表取締役会長  | 下屋俊裕  |           |
| 代表取締役社長  | 福住一彦  |           |
| 取締役副社長   | 小笠原宏司 |           |
| 専務取締役    | 竹内厚   |           |
| 常務取締役    | 土坂恭司  |           |
| 取締役      | 原園明宏  |           |
| 取締役      | 萩原俊平  |           |
| 取締役      | 小幡績   |           |
| 常勤監査役    | 大谷木進  |           |
| 監査役      | 萩原壽治  | 公認会計士・税理士 |
| 監査役      | 松田勉   | 税理士       |

- (注) 1. 取締役 小幡績氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 萩原壽治氏、松田勉氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役 萩原壽治氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役 松田勉氏は、東京国税局における豊富な実務経験と高度な専門知識を有し、また、税理士としての幅広い見識を有するものであります。
5. 2020年5月29日付で、下屋俊裕氏は代表取締役社長から代表取締役会長に就任いたしました。
6. 2020年5月29日付で、福住一彦氏は代表取締役社長に就任いたしました。
7. 2020年5月29日付で、萩原俊平氏は取締役に就任いたしました。
8. 2020年5月29日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって、取締役 朝賀万紀氏は任期満了により退任いたしました。
9. 当社は、監査役 萩原壽治氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

## 2. 取締役及び監査役の重要な兼職の状況

| 区分  | 氏名    | 兼務する他の法人等                | 兼務の内容   |
|-----|-------|--------------------------|---------|
| 取締役 | 下屋俊裕  | 株式会社市進ラボ                 | 代表取締役社長 |
|     | 小笠原宏司 | 株式会社市進                   | 代表取締役会長 |
|     |       | 株式会社市進東京                 | 代表取締役会長 |
|     |       | 株式会社茨進                   | 代表取締役会長 |
|     | 竹内厚   | 株式会社市進ケアサービス             | 代表取締役社長 |
|     |       | 株式会社時の生産物                | 代表取締役社長 |
|     |       | 株式会社プレジャーコム              | 代表取締役社長 |
|     | 土坂恭司  | 株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY | 代表取締役社長 |
|     | 原園明宏  | 株式会社市進                   | 代表取締役社長 |
|     |       | 株式会社市進東京                 | 代表取締役社長 |
|     | 萩原俊平  | 株式会社ウイングネット              | 代表取締役社長 |
|     |       | ジャパンライム株式会社              | 代表取締役社長 |
|     |       | 株式会社アイウイングトラベル           | 取締役     |

## 3. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令の定める額を限度とする賠償責任限定契約を締結しております。

## 4. 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区分  | 支給人数 | 報酬等の額     | 摘要    |
|-----|------|-----------|-------|
| 取締役 | 5名   | 96,222千円  | (注) 1 |
| 監査役 | 3名   | 14,820千円  | (注) 2 |
| 合計  | 8名   | 111,042千円 |       |

- (注) 1. 取締役の株主総会の決議による報酬限度額は年額250,000千円であります（2010年5月28日定時株主総会決議）。
2. 監査役の株主総会の決議による報酬限度額は年額20,000千円であります（1991年5月28日定時株主総会決議）。

## 5. 社外役員に関する事項

### (1) 他の法人等における重要な兼職の状況

該当事項はありません。

### (2) 社外役員の主な活動状況

- ① 社外取締役 小幡績氏は、当事業年度に開催された11回の取締役会のすべてに出席し、行動ファイナンス及び企業金融を専門とする経済学者としての幅広い知見から、種々発言を行いました。
- ② 社外監査役 萩原壽治氏は、当事業年度に開催された11回の取締役会のうち10回、7回の監査役会のすべてに出席し、公認会計士及び税理士としての専門的な知見から、法令遵守の状況の確認及び提言を行いました。
- ③ 社外監査役 松田勉氏は、当事業年度に開催された11回の取締役会のすべて、7回の監査役会のすべてに出席し、東京国税局における豊富な実務経験と税理士としての幅広い知見から、法令遵守の状況の確認及び提言を行いました。

### (3) 社外役員の報酬等の総額

社外取締役に対する報酬等の総額は1名5,400千円であります。

社外監査役に対する報酬等の総額は2名6,000千円であります。

## IV. 会計監査人の状況

### 1. 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

### 2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                        | 支 払 額    |
|----------------------------------------|----------|
| ①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等                  | 24,500千円 |
| ②当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 24,500千円 |

- (注) 1. 会社法上の監査と金融商品取引法上の監査について、契約において明確に区別せず、実質的にも区別できないため、①にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等を確認し審議した結果、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### 3. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## V. 会社の体制及び方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社及び子会社の取締役及び従業員が法令及び定款を遵守した行動をとるため、「市進グループ企業行動憲章」をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を行動規範とする。
- ②コンプライアンス意識の向上を図るため、取締役及び従業員に対して教育を実施する。
- ③取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに取締役会または監査役会に報告し、その是正を図る。取締役全員で構成される取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を相互に監督する機関として運営する。
- ④監査役は取締役会に出席し、取締役の業務報告等を確認し、必要により意見を述べ、助言を行う。
- ⑤内部監査部門としてのグループ監査部は、各事業会社及び当社統括本部とは独立した立場にあり、年間業務計画に基づき、業務活動全般に亘り、定期的または必要に応じて随時、訪問監査・書類監査を実施し、問題点や今後の課題などを経営会議及び代表取締役に報告する。また、グループ監査部は監査役会とも定期的に会議を実施し、社内各部署の法令遵守・定款適合の状況及び問題点と今後の課題を把握し、監査機能の強化を図る。
- ⑥法令上疑義がある行為等について従業員が直接情報提供を行える手段として社内通報制度「コンプライアンス・インフォメーション・システム」を設置する。また、パワーハラスマントの防止をはじめ、職場におけるハラスマントを防止することを目的として「ハラスマント防止規定」を策定している。併せて、ハラスマントに関する従業員からの相談・苦情を受け付ける窓口を設置し、危機管理委員会と連携させる。
- ⑦法令・定款への適合が判断しにくい場合には、顧問契約を締結している弁護士、税理士、監査法人等に事前に相談し、適正な判断や意思決定を確保する。
- ⑧暴力団、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ等、暴力、威力、詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人である反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を持たず、断固として対決し、その排除に努める。

## **2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に則り、適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとする。

## **3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

当社の業務遂行に係るリスクを認識し、その把握と管理のための体制を整えることとする。リスク管理体制の基礎として管理規程を定め、危機管理委員会を編成する。不測の事態が生じた場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含めた対策チームを組織し、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める体制を整える。

## **4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制として、取締役会を定期的に開催するほか、必要に応じて適宜開催する。

また、経営会議を毎月数回開催し、社内各部門の業務執行状況等を共有し、課題や問題点を把握するとともに経営上の必要事項の意思決定を行う。

## **5. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ①子会社等の代表取締役は取締役会やHD経営会議にて経営計画、経過報告、財務報告等の重要な報告を行い、その構成員からの指摘、助言、追加提案等を受ける。
- ②経営企画部に担当を設置し、業務執行の状況を把握できる体制を構築し、子会社等に対し必要な指示、指導を行い、業務の適正を確保する。
- ③法令に関する事項や契約事項についても、法務部において相談窓口を設置し、子会社の業務執行に必要な事項について顧問弁護士等の専門的判断を提供する。

## **6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項**

監査役は必要により、経営企画部、グループ監査部のスタッフに監査業務に必要な資料の提供、保管を指示し、特命による監査を行わせることができる。

**7. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

監査役は、監査役を補助する使用人の人事異動、人事評価、懲罰に関して意見を述べることができ、取締役はこれを尊重する。

**8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制**

- ①取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役にその都度報告する。監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。
- ②取締役及び使用人は、監査役が監査に必要な範囲で業務執行に関する事項の報告を求めたときは協力する。
- ③監査役に報告をした取締役及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由としていかなる不利な取り扱いもしてはならないものとし、その旨を取締役及び従業員に周知徹底する。

**9. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項**

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払もしくは償還または弁済の請求をしたときには、その職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き速やかにこれに応じるものとする。

**10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は、重要な意思決定のプロセス及び業務の執行状況を把握するため、取締役会等重要な会議に出席するとともに、承認申請書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができるものとする。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記の基本方針に沿って内部統制システムを整備し、運用を行っております。当事業年度の内部統制システムの整備・運用状況について評価を行った結果、上記の基本方針に基づいて適切に内部統制システムが整備・運用されていることを確認しております。なおその概要是次のとおりであります。

- ①取締役会を11回開催し、法令等で定めのある事項を審議するとともに、全社的な目標の進捗状況を確認しております。
- ②取締役会その他の重要な会議の議事録は開催ごとに作成・保管されており、また稟議書等職務の執行に係る重要な書類等も適切に保管・管理されております。
- ③監査役は、監査役会を7回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、取締役会をはじめとする重要会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等の遵守についての監査を行いました。
- ④監査役と会計監査人（監査法人）は監査実施方法、内容、結果、その他について適宜会議を実施し、情報を共有し、協力して監査機能の強化を図っております。

## VI. 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

## VII. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、今後の事業展開等を総合的に勘案して利益配分を決定しております。

なお、当社は、2006年5月30日開催の第32回定時株主総会において、剰余金の配当を取り締役会の決議にて決定できること（定款第44条）を決議しております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、2021年4月14日開催の取締役会において年間（期末）1株当たり配当金8円とすることを決議しております。

**連結貸借対照表**  
(2021年2月28日現在)

(単位：千円)

| 科 目<br>(資産の部) | 金 额        | 科 目<br>(負債の部) | 金 额        |
|---------------|------------|---------------|------------|
| 流動資産          | 5,447,361  | 流动負債          | 3,857,741  |
| 現金及び預金        | 3,609,792  | 買掛金           | 15,851     |
| 受取手形及び売掛金     | 360,836    | 短期借入金         | 499,719    |
| 商品及び製品        | 240,078    | 1年内返済予定の長期借入金 | 815,856    |
| 仕掛品           | 29,539     | リース債務         | 187,280    |
| 貯蔵品           | 9,710      | 未払法人税等        | 1,415,467  |
| 前払費用          | 432,657    | 未払法人税等        | 80,727     |
| 未収金           | 727,279    | 前受引当金         | 345,097    |
| その他の          | 55,710     | 賞与の           | 179,949    |
| 貸倒引当金         | △18,242    | そ             | 317,791    |
| 固定資産          | 6,933,808  | 固定負債          | 6,904,760  |
| 有形固定資産        | 3,072,461  | 長期借入金         | 4,204,567  |
| 建物及び構築物       | 1,426,748  | リース債務         | 818,863    |
| 機械装置及び運搬具     | 21,681     | 退職給付に係る負債     | 1,348,661  |
| 器具備品          | 148,648    | 資産除去債務        | 232,935    |
| 土地            | 548,268    | 繰延税金負債        | 18,116     |
| リース資産         | 922,391    | そ             | 281,615    |
| 建設仮勘定         | 4,723      | の             |            |
| 無形固定資産        | 782,353    | 負債合計          | 10,762,502 |
| のれん           | 403,652    | (純資産の部)       |            |
| ソフトウエア        | 192,962    | 株主資本          | 1,662,702  |
| ソフトウエア仮勘定     | 3,809      | 資本剰余金         | 1,476,237  |
| 映像授業コンテンツ     | 180,977    | 利益剰余金         | 1,227,193  |
| その他の          | 951        | 自己株式          | △863,483   |
| 投資その他の資産      | 3,078,993  | その他の包括利益累計額   | △177,244   |
| 投資有価証券        | 326,816    | その他有価証券評価差額金  | △52,934    |
| 長期貸付金         | 281,417    | 土地再評価差額金      | 53,206     |
| 繰延税金資産        | 573,276    | 為替換算調整勘定      | △41,385    |
| 差入敷金保証金       | 1,766,664  | 退職給付に係る調整累計額  | △2,920     |
| その他の          | 130,818    | 非支配株主持分       | △61,835    |
| 資産合計          | 12,381,170 | 純資産合計         | 8,899      |
|               |            | 負債及び純資産合計     | 1,618,667  |
|               |            |               | 12,381,170 |

# 連結損益計算書

(2020年3月1日から)  
(2021年2月28日まで)

(単位:千円)

| 科 目                                     |         | 金 額     |            |
|-----------------------------------------|---------|---------|------------|
| 売 売                                     | 上 原 高 価 |         | 16,007,559 |
| 売 売                                     | 上 原 高 価 |         | 13,337,935 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                     | 総 利 益   |         | 2,669,623  |
| 営 営 業 外 収 益                             | 利 益     |         | 2,126,498  |
| 受 取 利 息 及 び 配 当                         | 金 金     |         | 543,125    |
| 受 取 保 険 収 入                             | 入 金     | 18,546  |            |
| 助 助 成 金 収 入                             | 入 金     | 49,408  |            |
| 自 動 動 販 売 機 収 入                         | 入 金     | 3,772   |            |
| 業 務 受 記 料 収 入                           | 入 金     | 3,837   |            |
| 雜 雜 収 入                                 | 入 金     | 3,013   |            |
|                                         |         | 12,549  |            |
| 營 営 業 外 費 用                             |         |         | 91,129     |
| 支 払 利 息                                 |         | 120,520 |            |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失                     |         | 137,059 |            |
| 子 会 社 株 式 取 得 関 連 費 用                   |         | 64,115  |            |
| 控 除 対 象 外 消 費 税 等                       |         | 34,541  |            |
| 雜 損 失                                   |         | 4,124   |            |
| 經 常 利 益                                 |         |         | 360,362    |
| 特 別 利 益                                 |         |         | 273,892    |
| 原 状 回 復 費 戻 入 益                         |         | 831     |            |
| 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 助 成 金 収 入 |         | 104,178 |            |
| そ の 他                                   |         | 4,918   |            |
| 特 別 損 失                                 |         |         | 109,927    |
| 固 定 資 産 除 却 損                           |         | 205,614 |            |
| 減 損 損 失                                 |         | 211,368 |            |
| 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に よ る 損 失       |         | 255,930 |            |
| そ の 他                                   |         | 19,766  |            |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)               |         |         | 692,680    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税                   |         | 115,060 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                           |         | △27,238 |            |
| 当 期 純 損 失 (△)                           |         |         | 87,821     |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益           |         |         | △396,681   |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 (△)       |         |         | 4,621      |
|                                         |         |         | △401,303   |

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年3月1日から)  
(2021年2月28日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |          |          |           |
|---------------------------|-----------|-----------|----------|----------|-----------|
|                           | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金    | 自 己 株 式  | 株主資本合計    |
| 2020年3月1日残高               | 1,476,237 | 1,227,193 | △377,341 | △22      | 2,326,067 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |          |          |           |
| 剩 余 金 の 配 当               |           |           | △84,838  |          | △84,838   |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)        |           |           | △401,303 |          | △401,303  |
| 自 己 株 式 の 取 得             |           | —         |          | △177,222 | △177,222  |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |          |          |           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —         | —         | △486,141 | △177,222 | △663,364  |
| 2021年2月28日残高              | 1,476,237 | 1,227,193 | △863,483 | △177,244 | 1,662,702 |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |          |              |               | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計     |
|---------------------------|-----------------------|----------|----------|--------------|---------------|-------------|-----------|
|                           | その他有価証券評価差額金          | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |             |           |
| 2020年3月1日残高               | 60,646                | △41,385  | △1,949   | △110,033     | △92,722       | 4,277       | 2,237,622 |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |          |          |              |               |             |           |
| 剩 余 金 の 配 当               |                       |          |          |              |               |             | △84,838   |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)        |                       |          |          |              |               |             | △401,303  |
| 自 己 株 式 の 取 得             |                       |          |          |              |               |             | △177,222  |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △7,439                | —        | △971     | 48,198       | 39,787        | 4,621       | 44,409    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △7,439                | —        | △971     | 48,198       | 39,787        | 4,621       | △618,955  |
| 2021年2月28日残高              | 53,206                | △41,385  | △2,920   | △61,835      | △52,934       | 8,899       | 1,618,667 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年4月20日

株式会社市進ホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 柳下敏男 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 石川資樹 印 |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社市進ホールディングスの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 連結計算書類に係る監査役会の監査報告

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、2020年3月1日から2021年2月28日までの第47期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上のように監査の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年4月22日

株式会社市進ホールディングス 監査役会

常勤監査役 大 谷 木 進 印

監 査 役 萩 原 壽 治 印

監 査 役 松 田 勉 印

(注) 監査役萩原壽治及び監査役松田勉は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

**貸借対照表**  
(2021年2月28日現在)

(単位:千円)

| 科 目                    | 金 额               | 科 目                      | 金 额               |
|------------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>       |                   | <b>(負 債 の 部)</b>         |                   |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>3,989,380</b>  | <b>流 動 負 債</b>           | <b>2,762,495</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 2,051,903         | 短 期 借 入 金                | 647,135           |
| 売 扱 金                  | 278,347           | 1年内返済予定の長期借入金            | 776,034           |
| 貯 藏 品                  | 544               | リ 一 ス 債 務                | 144,729           |
| 前 払 費 用                | 63,328            | 未 払 金                    | 1,142,277         |
| 前 渡 金                  | 6,333             | 未 払 法 人 税 等              | 9,648             |
| 未 収 金                  | 1,034,154         | 賞 与 引 当 金                | 20,889            |
| 関 係 会 社 貸 付 金          | 692,283           | 預 り 金                    | 15,374            |
| 立 替 金                  | 369,584           | そ の 他                    | 6,407             |
| そ の 他                  | 28,940            | <b>固 定 負 債</b>           | <b>5,827,259</b>  |
| 貸 倒 引 当 金              | △536,038          | 長 期 借 入 金                | 3,735,112         |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>7,458,025</b>  | 退 職 給 付 引 当 金            | 819,500           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>2,874,142</b>  | 長 期 未 払 金                | 15,872            |
| 建 構 物                  | 1,477,737         | 長 期 前 受 収 益              | 239,988           |
| 車両 運 搬 具               | 51,954            | リ 一 ス 債 務                | 814,408           |
| 器 具 備 品                | 13,677            | 資 産 除 去 債 務              | 194,474           |
| 土 地                    | 176,823           | 預 り 保 証 金                | 4,560             |
| リ 一 ス 資 産              | 264,286           | そ の 他                    | 3,344             |
| 建 設 仮 勘 定              | 887,589           | <b>負 債 合 計</b>           | <b>8,589,755</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>334,258</b>    | <b>(純 資 産 の 部)</b>       |                   |
| の れ ん                  | 14,305            | 株 主 資 本                  | 2,845,829         |
| ソ フ ト ウ エ ア            | 185,510           | 資 本 金                    | 1,476,237         |
| 映 像 授 業 コ ン テ ン ツ      | 134,046           | 資 本 剰 余 金                | 1,227,193         |
| そ の 他                  | 395               | 資 本 準 備 金                | 345,914           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>4,249,624</b>  | そ の 他 資 本 剰 余 金          | 881,279           |
| 投 資 有 価 証 券            | 260,326           | 利 益 剰 余 金                | 319,643           |
| 関 係 会 社 株 式            | 1,712,208         | 利 益 準 備 金                | 196,000           |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金      | 491,250           | そ の 他 利 益 剰 余 金          | 123,643           |
| 関 係 会 社 出 資 金          | 8,452             | 繰 越 利 益 剰 余 金            | 123,643           |
| 差 入 敷 金 保 証 金          | 1,636,790         | 自 己 株 式                  | △177,244          |
| 緑 延 税 金 資 産            | 254,111           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等          | 11,821            |
| そ の 他                  | 79,662            | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金  | 53,206            |
| 貸 倒 引 当 金              | △193,177          | 土 地 再 評 価 差 額 金          | △41,385           |
| <b>資 产 合 计</b>         | <b>11,447,406</b> | <b>純 資 産 合 计</b>         | <b>2,857,651</b>  |
|                        |                   | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 计</b> | <b>11,447,406</b> |

# 損益計算書

(2020年3月1日から)  
(2021年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額       |
|-----------------------|-----------|
| 売 上 高                 | 2,138,828 |
| 売 上 原 価               | 34,401    |
| 売 上 総 利 益             | 2,104,426 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 1,970,838 |
| 営 業 利 益               | 133,588   |
| 営 業 外 収 益             |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 入   | 23,471    |
| 雜 支 払 利 息 失           | 3,891     |
| 營 業 外 費 用             | 27,363    |
| 雜 支 払 利 息 失           | 117,068   |
| 營 業 外 損 失             | 1,809     |
| 常 利 益                 | 118,877   |
| 特 別 利 益               | 42,074    |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 2,370     |
| 特 別 損 失               | 2,370     |
| 原 状 回 復 工 事 費         | 9,201     |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 94,268    |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 131       |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 111,992   |
| 減 損                   | 21,738    |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 129,694   |
| 貸 倒 損                 | 80,000    |
| そ の 他                 | 3,027     |
| 税 引 前 当 期 純 損 失 (△)   | 450,055   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | △405,610  |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △156,826  |
| 当 期 純 損 失 (△)         | △20,329   |
|                       | △177,155  |
|                       | △228,454  |

## 株主資本等変動計算書

(2020年3月1日から)  
(2021年2月28日まで)

(単位：千円)

| 資本金                     | 株主資本      |          |         |           |          |          |          |          | 自己株式      | 株主資本合計   |  |  |
|-------------------------|-----------|----------|---------|-----------|----------|----------|----------|----------|-----------|----------|--|--|
|                         | 資本剰余金     |          |         |           | 利益剰余金    |          |          |          |           |          |  |  |
|                         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余合計  | 利益準備金     | その他利益剰余金 | 利益剰余合計   | 繰越利益剰余金  | 自己株式     |           |          |  |  |
| 2020年3月1日残高             | 1,476,237 | 345,914  | 881,279 | 1,227,193 | 196,000  | 436,937  | 632,937  | △22      | 3,336,345 |          |  |  |
| 事業年度中の変動額               |           |          |         |           |          |          |          |          |           |          |  |  |
| 剰余金の配当                  |           |          |         |           |          | △84,838  | △84,838  |          |           | △84,838  |  |  |
| 当期純損失(△)                |           |          |         |           |          | △228,454 | △228,454 |          |           | △228,454 |  |  |
| 自己株式の取得                 |           |          |         |           |          |          |          | △177,222 | △177,222  |          |  |  |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |          |         |           |          |          |          |          |           |          |  |  |
| 事業年度中の変動額合計             | -         | -        | -       | -         | -        | △313,293 | △313,293 | △177,222 | △490,516  |          |  |  |
| 2021年2月28日残高            | 1,476,237 | 345,914  | 881,279 | 1,227,193 | 196,000  | 123,643  | 319,643  | △177,244 | 2,845,829 |          |  |  |

|                         | 評価・換算差額等     |          |            | 純資産合計     |
|-------------------------|--------------|----------|------------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 2020年3月1日残高             | 60,646       | △41,385  | 19,261     | 3,355,606 |
| 事業年度中の変動額               |              |          |            |           |
| 剰余金の配当                  |              |          |            | △84,838   |
| 当期純損失(△)                |              |          |            | △228,454  |
| 自己株式の取得                 |              |          |            | △177,222  |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △7,439       | -        | △7,439     | △7,439    |
| 事業年度中の変動額合計             | △7,439       | -        | △7,439     | △497,955  |
| 2021年2月28日残高            | 53,206       | △41,385  | 11,821     | 2,857,651 |

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年4月20日

株式会社市進ホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 川 資 樹 印  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社市進ホールディングスの2020年3月1日から2021年2月28日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年3月1日から2021年2月28日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施した。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上 の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年4月22日

株式会社市進ホールディングス 監査役会

常勤監査役 大 谷 木 進 印

監 査 役 萩 原 壽 治 印

監 査 役 松 田 勉 印

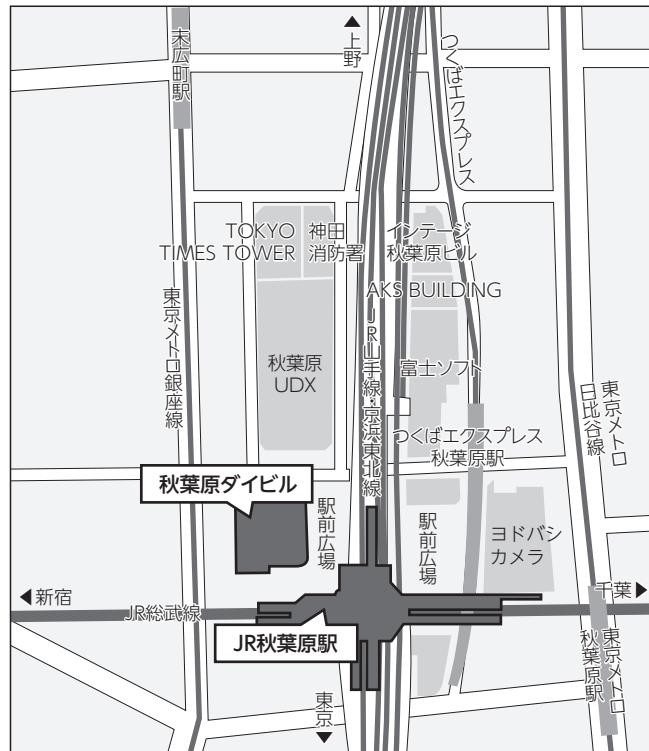
(注) 監査役萩原壽治及び監査役松田勉は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

〈メモ欄〉

## 株主総会会場ご案内図

〒101-0021 東京都千代田区外神田1-18-13  
秋葉原ダイビル 2階  
秋葉原コンベンションホール  
お問い合わせ 03-5297-0230



**JR秋葉原駅 (電気街口) 徒歩1分**

**東京メトロ銀座線 末広町駅 (1番出口) 徒歩3分**

**東京メトロ日比谷線 秋葉原駅 (3番出口) 徒歩4分**

**つくばエクスプレス 秋葉原駅 (A1出口) 徒歩3分**

### <新型コロナウイルス感染症拡大防止対応について>

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、本年の株主総会につきましては書面による議決権行使をお願い申しあげます。なお、本年はお座席の間隔を拡げていることから、ご用意できるお座席の数が例年よりも大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいてもご入場をお断りせざるを得ない場合がございますので、予めご了承ください。今後の状況により、株主総会の運営等に大きな変更が生じる場合は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

<http://ir.ichishin.co.jp/>

なお、昨年第46回定時株主総会より、株主総会にご出席の株主様へお配りしておりましたお土産の配布を廃止しております。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。「株主優待制度」につきましては、引き続き実施してまいります。

(証券コード : 4645)

2021年5月13日

株主各位

千葉県市川市八幡二丁目3番11号

株式会社市進ホールディングス

代表取締役社長 福住 一彦

### 「第47回定時株主総会招集ご通知」の一部訂正について

当社「第47回定時株主総会招集ご通知」の記載の一部に訂正すべき事項がございましたので、ここにお詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正のご連絡をさせていただきます。

記

下線部分が訂正箇所となります。

|   | 該当箇所                 |             | 訂正前                                                 | 訂正後                                                 |
|---|----------------------|-------------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 1 | I. 1.<br>事業の経過及びその成果 | P14<br>19行目 | (前年同期比 92.0% <u>増</u> )                             | (前年同期比 92.0% <u>__</u> )                            |
| 2 |                      | P14<br>20行目 | (前年同期比 122.3% <u>増</u> )                            | (前年同期比 122.3% <u>__</u> )                           |
| 3 |                      | P15<br>7行目  | (前年同期比 229.3% <u>増</u> )                            | (前年同期比 229.3% <u>__</u> )                           |
| 4 | I. 4.<br>対処すべき課題     | P17<br>14行目 | 前期に比べ <u>12.6%</u> の増益                              | 前期に比べ <u>12.7%</u> の増益                              |
| 5 | I. 8.<br>主要な営業所      | P22<br>(15) | 株式会社時の生産物<br>本社 <u>東京都大田区</u><br><u>南馬込三丁目36番8号</u> | 株式会社時の生産物<br>本社 <u>東京都文京区</u><br><u>本郷五丁目25番14号</u> |

以上